

○上西委員 日本維新の会、上西小百合でございます。

まず、先日の伊豆大島の土石流災害では、とうとい多数の国民の命の犠牲が生じ、そして、現在も救出活動が続いております。謹んで哀悼の誠をささげ、一日も早い復興をお祈りし、質問に移らせていただきます。

去る九月八日早朝、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピック開催発表は、何かと暗いニュースが続いた日本に久々歓喜の声を沸き立たせた明るいニュースでした。我が党の石原共同代表が東京都知事だった四年前、リオデジャネイロに惜敗した後、再チャレンジを発表した当時は、大手のマスコミの多くも、何億円もの都民の税金を無駄にしておいて、なぜまた今、東京オリンピックなんだ、そういうふうに随分と批判的でしたが、今は手のひらを返したように歓迎報道が続き、町も活気づいた気がいたします。

石原代表の不屈の精神に改めて敬意を表しながら、空港へのアクセス、そして各種競技場、宿泊施設等々のインフラ整備がなされ、そして経済波及効果が実感できるような景気浮揚を期待しております。

さて、ことし四月十五日、ボストン・マラソンで爆弾テロが発生する大惨事がありました。二〇二〇年のオリンピックでも、テロの脅威だけではなく、七月の土用から八月上旬の一番暑い時期の開催ですから、高齢者そして疾病者はもちろん、外国からの旅行者増大によって、救急医療、救護の需要が急増するはずです。

平時であっても救急医療崩壊が叫ばれ、そして不要不急の救急車出動を求める心ない方も後を絶たないのが現実で、その中で開催されます一大イベント開催に当たっては、国を挙げて救急医療の人材を育成していく必要があると思います。

ボストン・マラソンでは、ボランティア医療スタッフが初期対応に当たり、その後、医療機関に搬送され、犠牲が最小限になったとも報道されています。このような事件、そして事故、災害の場合、病院の医療スタッフだけではなく、救急救命士を初めとする、病院前救護あるいは救急車到着前の救護に従事するスタッフの育成が必要であると思っております。

人材育成は、一朝一夕ではなし得ません。

アメリカでは、アメリカ赤十字社とアメリカ心臓協会など、関連学会、団体が協調した協議会でガイドラインを作成し、そして、それに準拠した講習会をさまざまな団体が開催し、資格認定をしているそうです。

日本も、総務省、厚労省、双方さまざまな団体と連携して、このような人材を育成する仕組みをつくるのがよりよいのではないかと思います。現状はどのようになっているのでしょうか。そしてまた、ある程度準備はされているのでしょうか。そのあたりをお聞かせください。